

特集

みんなで考えよう！

市町村合併



現在、わたしたちの日常生活圏はますます拡大し、皆さんが必要とするサービスも多様化・高度化しています。

このような時代の要請に適切に対処するために、市町村は、より一層行政能力の向上や財政基盤の強化に努めなければなりません。そのための手段の一つとして、国や県の支援のもと、全国的に市町村合併が推進されています。

今回の特集で、国や県の考えを知り、市町村合併に関する知識を深めながら、これからのまちづくりについて考えていただきたいと思います。

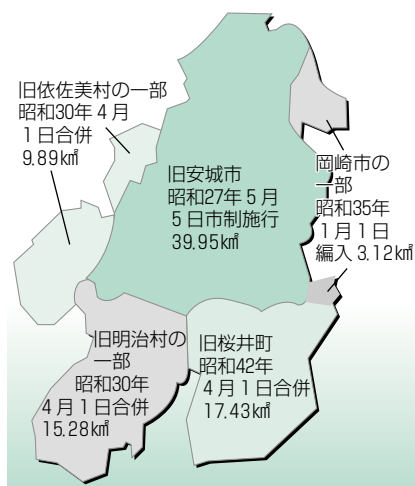
昭和の大合併

戦後、町村の行政規模がきわめて小さく、行財政能力も乏しい町村が多かったため、新たな事務を円滑に行うための体制の整備が急務となりました。そこで、昭和28年に「町村合併促進法」が制定され、全国一律に人口8000人を標準として町村合併を進めることとなりました。

これにより、昭和28年に9868あった市町村の数が、昭和36年には3472に減少しました。これを「昭和の大合併」と呼んでいます。

この流れの中で、安城でも下記のとおり合併や編入を行い、今日に至っています。

安城市の誕生と市域の拡大



昭和27年（1952年）5月5日、碧海郡安城町から安城市になりました。そのころの人口は約3万8000人、世帯数は約7000世帯。市としては、全国で278番目、愛知県で13番目でした。その後、左の図のように昭和30年に明治村・依佐美村の一部を合併、昭和35年に岡崎市の一部を編入、さらに昭和42年に桜井町と合併し、市域は86.01平方キロメートルと大きくなりました。現在の人口は約16万4000人、世帯数は約5万5700世帯と発展してきました。※平成元年11月10日に建設省国土地理院の公示により、市域が85.67平方キロメートルから86.01平方キロメートルに変更されました。

問い合わせ▷企画政策課

国が掲げる合併の理由

1 地方分権の推進

地方分権は、住民に身近な行政の権限をできる限り地方自治体に移し、地域の創意工夫による行政運営を推進できるようにするための取り組みです。これを円滑に進めるためには、地方自治体にも行財政基盤を強化するための努力が求められています。

2 高齢化への対応

今後、各地域で高齢化が一層進展し、高齢者への福祉サービスがますます大きな課題となってくる予定です。とりわけ高齢化の著しい市町村には、財政的な負担や高齢者を支えるマンパワーの確保が心配されています。

3 住民ニーズへの対応

住民の価値観の多様化、技術革新の進展などに伴い、住民が求めるサービスも多様化し、高度化しています。これに対応するため、専門的で高度な能力を有する職員の育成・確保が求められています。

4 生活圏の広域化への対応

交通網の発達などにより日常の生活圏が拡大し、これに伴い行政も広域的に対応する必要があります。また、都市近郊では市町村の区域を越えて市街地が連続しており、より広い観点から一体的なまちづくりを進めることが求められています。

5 効率性の向上

厳しい財政状況のなかで、より効率的な行政運営が求められています。とりわ

け、隣接市町村での類似施設の建設には批判があります。

なお、平成17年3月までに合併した場合は、国の様々な財政支援があります。

一般的な合併の問題点

1 合併によって大きな市になることにより、住民一人ひとりの声が届きにくくなる。

2 合併後の中心部と周辺部において地域格差が生じる。

3 市役所が遠くなり、住民票の交付などが受けにくくなる。

4 合併後の新市の一体性確保のため、行政サービスの水準が低下したり、公共料金が高くなったりする可能性がある。

5 財政状況に差がある市町村の合併は、財政状況の良い市町村にとって不利になる。

6 人口30万人以上の政令で定める市になると、市内のすべての事業所用家屋の床面積の合計が1000平方メートルを超える事業所、市内のすべての事業所に勤務する従業員数の合計が100人を超える事業所、新・増築した事業所用家屋の床面積の合計が2000平方メートルを超える事業所には、新たに事業所税が課税される。

このほかにも、住所などが変わることによる手続きが必要になること、新たな公共施設の建設などにより一時的に事業費が膨らむ恐れがあること、歴史や伝統などによって作られた地域の個性が失われることなどがあげられます。

どうして市町村合併って必要なんだろう

抜粋「そこに住む人がまちをつくる」
(編集：県総務部市町村課)

様々な課題への対応が必要です

- 地方分権の時代にあって、市町村は自らの責任によって、政策を選択・決定し、住民に身近な問題を解決しなければなりません。
- 介護・福祉、保健・医療、環境問題や情報化など様々な行政ニーズに対応するため、より専門的な知識や技術を持つ職員が必要となります。

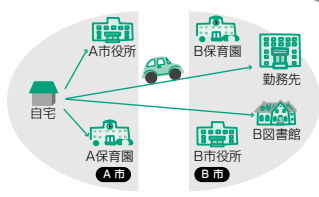
合併によって

行政サービスの向上が期待できます

- 市町村合併によって、重複する行政部門がスリム化され、効率的に専門性の高い職員を配置して、多様化する行政ニーズに即した対応をすることができます。
- 合併に伴い特例市や中核市への移行がなされれば、国や県の権限が委譲され、地域に密着した総合的なサービスの提供が可能となります。また、地域のイメージアップによって、企業の進出や重要なプロジェクトの誘致などで、地域の活力が強化されることも期待できます。

日常生活生活圏が拡大しています

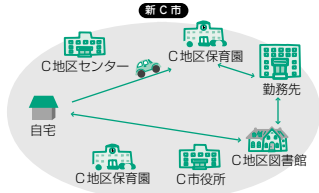
- 交通情報通信手段の発達や経済活動の高度化に伴い、住民の日常生活生活圏は、既存の市町村の区域を越えてますます拡大しています。



合併によって

生活に応じた行政サービスの提供ができます

- 生活にあった地域で、学校などの公共施設を利用することができます。
- 類似の施設を統合して、より高度なサービスを受けることができます。





◆◆◆ 安城の未来を決めるのは皆さんです ◆◆◆

現在、県では、市町村や住民による市町村のあり方、市町村合併に関する議論を喚起しながら、市町村合併の推進を図っています。また、「愛知県市町村合併支援本部」を設置し、「平成13年度愛知県市町村合併支援方針」をとりまとめて県内各地域における市町村合併に関する自主的な取り組みを支援しています。

さて、わたしたちが住む衣浦東部地域（安城市、碧南市、刈谷市、知立市及び高浜市の5市の区域）は、おおむね旧碧海郡の区域で歴史的・経済的につながりが深いこともあり、以前から5市合併の

話題がありました。

しかし、衣浦東部5市の合併については、合併するかしないかを含めて、決定していることはありません。これから、市民の皆さんとともに、将来のまちづくりについて考えていこうとしている段階です。

市町村合併は、行政主導で進めるものではありません。ふるさとのまち安城を将来どのようなまちにするべきなのか、子どもたちやそのまた子どもたちのためにも、皆さん自身がしっかりと考えてみてください。

市民アンケートを行います

合併に関する市政運営の資料とするため、市民アンケートを行います。無作為に選んだ20歳以上の市内在住の5000人を対象に、3月末に調査票を発送しますのでご協力をお願いします。なお、結果は本紙で公表します。

また、電子メール（info@city.anjo.aichi.jp）でもご意見を募集しています。

衣浦東部5市の合計

①人口（H12国勢調査）	459,406人
②世帯数（H12国勢調査）	158,891世帯
③面積	201.66km ²
④職員数（H13.4.1現在、普通会計ベース）	3,391人
⑤歳出総額（H12普通会計ベース）	1,522億円

衣浦東部5市の概要

